



令和6年3月26日

国土交通省関東地方整備局

常陸河川国道事務所

## 『久慈川・那珂川流域治水プロジェクト2.0』の策定に向けて 流域治水協議会を開催します

～久慈川・那珂川流域治水協議会（第6回）の開催について～

今回の協議会では、これまでの流域治水プロジェクトの進捗や取組事例の紹介のほか『久慈川・那珂川流域治水プロジェクト2.0』の策定に向けた協議を予定しています。『久慈川・那珂川流域治水プロジェクト2.0』では、気候変動の影響を踏まえた水害リスクを示すほか、新たな取組の追加や既存の取組の充実を図ることとしています。

### 《開催概要》

1. 開催日時 令和6年3月28日（木）15：00～17：00（予定）
2. 開催場所 常陸河川国道事務所 2階会議室（Web及び対面の併用にて開催）  
(茨城県水戸市千波町1962-2)
3. 予定議題
  - ・流域治水プロジェクト2.0について
  - ・流域治水プロジェクトの進捗について
  - ・流域治水の取組事例紹介
4. 公開等 会議は、マスコミ関係者に公開で開催します。ただし、会議の運営上、写真、ビデオ等の撮影は、会議冒頭の挨拶までとさせていただきます。  
傍聴を希望される方は令和6年3月27日（水）15時までに、別添によりメールにてご連絡ください。

### <発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、福島県政記者クラブ

### <問い合わせ先>

関東地方整備局 常陸河川国道事務所

電話：029-240-4061（代表） FAX：029-240-4086

副所長（河川） 三好 建次（みよし けんじ）（内線206）

流域治水課長 萩元 太一（はぎもと たいち）（内線：351）

いのちとくらしをまもる  
防 災 減 災

令和5年8月22日  
水管理・国土保全局 河川計画課  
治水課

## 『流域治水プロジェクト2.0』を策定します ～気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方向性を公表～

気候変動の影響による降雨量の増大に対して、早期に防災・減災を実現するため、流域のあらゆる関係者による、様々な手法を活用した対策の一層の充実を図り、『流域治水プロジェクト2.0』として取りまとめます。

### <概要>

流域治水プロジェクトは、上流、下流、本川、支川の流域全体を俯瞰し、河川整備等に加えて、雨水貯留浸透施設、土地利用規制、利水ダムの事前放流など、あらゆる関係者が協働し、各水系で重点的に実施する治水対策の全体像を取りまとめた取組です。

気候変動の影響により、2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍に増加すると見込まれることを踏まえ、流域治水の取組を更に加速化・深化させるため、全国109の一級水系で、気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方針を反映した流域治水プロジェクト2.0に更新してまいります。今般、全国8の一級水系（別紙1参照）において先行して公表し、他の一級水系についても、今年度を目途に順次更新してまいります。

### «流域治水プロジェクト2.0のポイント（別紙2・別紙3参照）»

- 【ポイント①】気候変動による降雨量増加に伴う水害リスク（浸水世帯数等）の増大を明示する。
- 【ポイント②】これに対応するため、本川の整備に加えて、まちづくりや内水対策などの流域対策を充実し達成目標を設定する（目標の重層化）。
- 【ポイント③】この目標を達成するために必要な追加対策等を明示する。

今回公表した流域治水プロジェクト2.0については、以下のHPに掲載されている各水系の協議会HPをご覧ください。

[https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuiki\\_pro/index.html](https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuiki_pro/index.html)

### 添付資料

別紙1

【概要】流域治水プロジェクト2.0

別紙2

【事例】仁淀川水系流域治水プロジェクト2.0

別紙3

【事例】太田川水系流域治水プロジェクト2.0

【問い合わせ】国土交通省水管理・国土保全局 治水課

課長補佐 萩原 健介（内線：35-542）

企画調整係長 岡安 光太郎（内線：35-543）

代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8452

# 流域治水プロジェクト2.0

別紙1

～気候変動下で水災害と共生する社会をデザインする～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

## 現状・課題

- ▶ 2°Cに抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算  
現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- ▶ グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- ▶ インフラDX等の技術の進展

## 必要な対応

- ▶ 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- ▶ あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図る

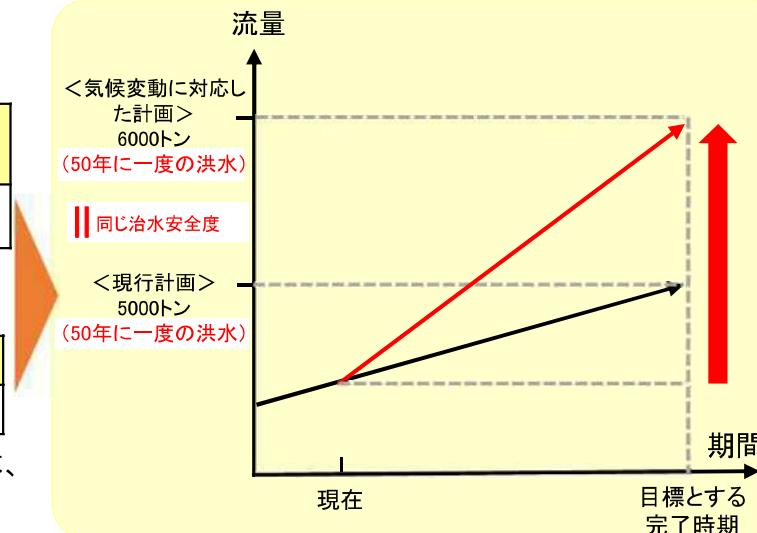
### 必要な対応のイメージ

気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2°C上昇	約1.1倍

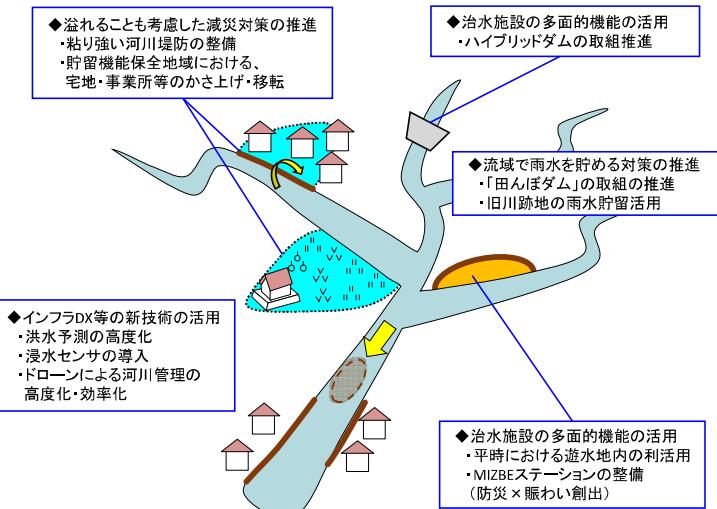
降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、目標流量を1.2倍に引き上げる必要



### 様々な手法の活用イメージ



※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒全国109水系で、上記の対策内容を反映した『流域治水プロジェクト2.0』に順次更新する

8水系(豊平川(石狩川水系)・鳴瀬川・関川・雲出川・狩野川・太田川・仁淀川・緑川)で先行して公表

※梯川・由良川・遠賀川も8月末までに公表

## 流域治水プロジェクト2.0事例(仁淀川水系)

別紙2

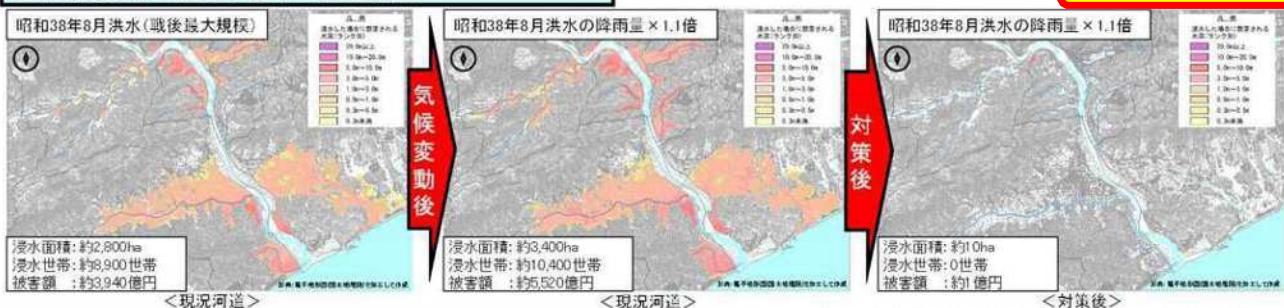
### 気候変動に伴う水害リスクの増大（仁淀川）

- 気候変動を考慮し昭和38年8月洪水（戦後最大規模）の降雨量を1.1倍した洪水が発生した場合、仁淀川流域では、浸水面積は約3,400ha（現況の約1.2倍）となり、浸水世帯数は約10,400世帯（現況の約1.2倍）、被害額は約5,520億円（現況の約1.4倍）になると想定される。
- 追加の対策の実施により浸水面積を約10ha、被害額を約1億円にまで軽減し、浸水世帯を0世帯へと解消する。

#### ■気候変動に伴う水害リスクの増大

【目標①】KPI: 浸水世帯数 約10,400世帯 ⇒ 0世帯

【ポイント①】



#### ■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標②】波介川・宇治川・日下川における気候変動による降雨量増加後の昭和38年8月洪水規模に対する安全の確保

【ポイント②】

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
河川整備	国	約10,400世帯の浸水被害を軽減 ・河川整備: 約220万m <sup>3</sup> ×現状面積の1.1倍 ・農地分譲の有効活用 ・避水地 ・八田川改修	－	現Q30年
	国、県、自治体	洪水リスクの削減 ・堤防分離: 約900m ・河川整備の強制化	現Q10年	－
流域の整備・早期警報・情報	国、県、自治体	大規模土砂災害による浸水被害の防止 ・大規模土砂災害による浸水被害の防止	－	－
	国、土佐市	水辺活動や但馬伝統の活性化 ・但馬伝統ステーション（0.4DEステーション）	現Q10年	－
河川・水辺環境	国、県、自治体	面積分譲の一層の強化化 ・シナボンクム等による防災意識の啓発	－	－
	国	ダムの治水・利水機能の更なる強化 ・AI活用したダム運用の高度化（DIO）	－	－

※このシミュレーションの実施にあたっては、支川の（法規による）氾濫・高潮及び内水による氾濫等を考慮していません。今後のシミュレーション精度の向上等により、数値等が変わることがある

※新たに追加した対策（更なる推進会む）

【目標②】波介川・宇治川・日下川における気候変動による降雨量増加後の生産過疎率/10降雨規模に対する浸水被害を軽減

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
河川整備	土佐市	浸水の防止・軽減 ・農業基盤整備に合わせた「田んぼダム」の推進 ・野留樹籬の保全	・農業基盤整備に合わせた「田んぼダム」の推進 ・野留樹籬を保護するための土地利用規制の検討	現Q30年
	いの町	浸水の防止・軽減、内水の排除 ・雨水ポンプの強制化	・雨水ポンプの強制化 ・但馬伝統の再活性化	現Q10年
流域の整備・早期警報・情報	白高村	浸水の防止・軽減、内水の排除 ・野留樹籬の保全	・但馬伝統の再活性化	現Q10年
	住之郷町	野留樹籬の保全 ・特定都市河川の指定（林野中）	・特定都市河川の指定（林野中）	現Q10年
河川・水辺環境	白高村	新たな堤防工事、立地を規劃する ・居住者の命を守る	・特定都市河川の指定	現Q5年
	いの町	浸水域のリアルタイム把握 ・ワーコイン（浸水センサ）によるリアルタイムでの情報把握 ・下水道による浸水対策の計画的推進	・ワーコイン（浸水センサ）によるリアルタイムでの情報把握 ・雨水管理治水計画の策定	現Q5年

#### 【ポイント①】気候変動による降雨量増加に伴う水害リスクの明示

気候変動の影響による流域内の水害リスクの増大について、流域関係者の認識の共有が重要であることから、現状と気候変動下における水害リスク（浸水世帯数等）の増大を明示します。

また、今回追加する対策（ポイント③参照）による水害リスクの低減効果も合わせて明示し、対策の効果を定量的に示します。

#### 【ポイント②】河川整備と流域対策の新たな目標設定（目標の重層化）

ポイント①で示した水害リスクの増加に対応するため、本川の河川整備における治水対策の目標に加えて、流域対策の達成目標も設定し、まちづくりや内水対策等の流域対策の更なる充実を図ります。

また、各目標の達成に向けた必要な対策の内容や量・期間及び実施主体も合わせて記載し、流域関係者における主体的な流域治水の取組への参画を推進します。

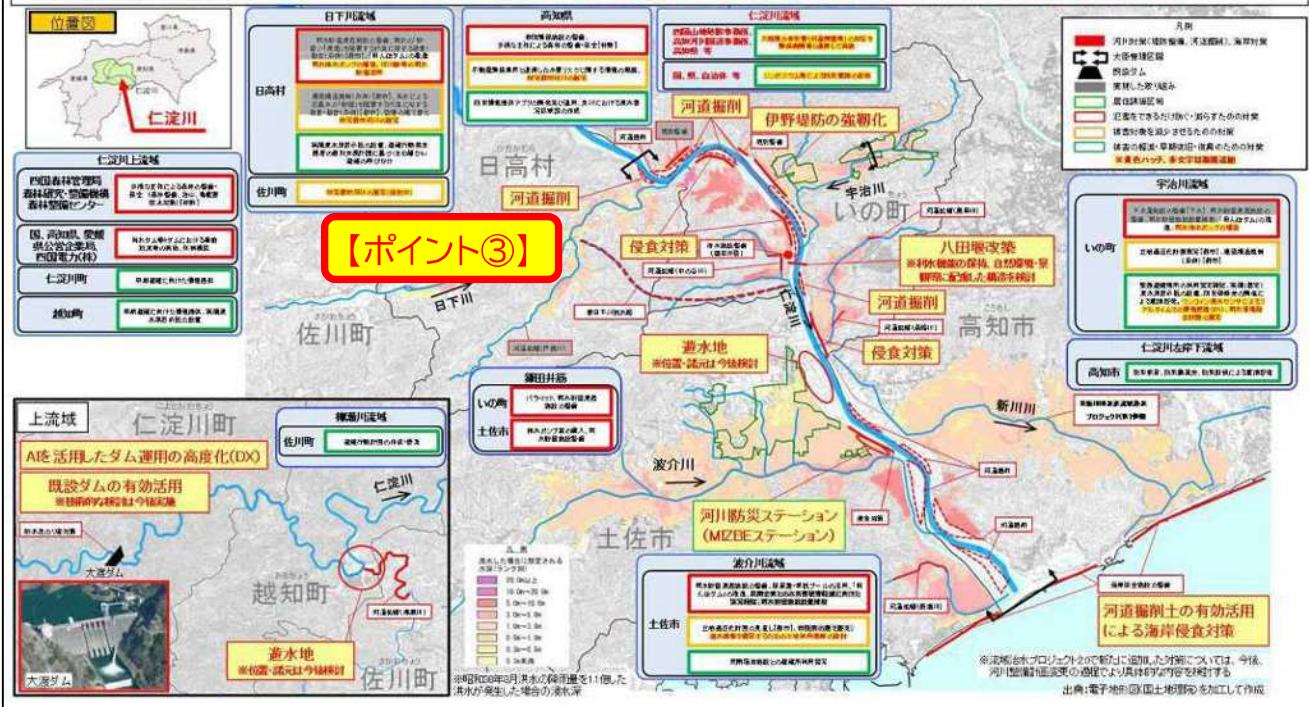
仁淀川水系においては、本川の目標に加えて、仁淀川本川に流入する3支川（波介川、宇治川、日下川）において、気候変動の影響に伴う降雨量の増加を踏まえた流域対策と目標設定を実施し、浸水被害軽減を図ります。

## 流域治水プロジェクト2.0事例(仁淀川水系)

### 仁淀川水系流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～仁淀ブルーが育む地域の暮らしと産業を守る流域治水対策の推進～

- 仁淀川では、本川国管理区間において、戦後最大流量を記録した昭和38年8月洪水が、気候変動（2°C上昇）を考慮し流量が増加した場合においても（降水量を1.1倍とした場合）、目標とする治水安全度を確保し、追加の対策により浸水被害の防止又は軽減を図る。
- そのため、既設ダムの有効活用、遊水地の整備により洪水を貯留するとともに、河道掘削、堰改築により洪水を安全に流下させる。
- また、計画規模を超える洪水が発生した場合でも、伊野堤防の強靭化、防災ステーション等の整備により被害の軽減や早期復旧を図る。
- 支川や集水域、氾濫域においても、特定都市河川浸水被害対策法の適用、「田んぼダム」の推進など、更なる治水対策を推進する。



### 【ポイント③】必要な追加対策等の明示

ポイント②で示した目標を達成するために必要な河川区域内の追加対策等を明示するとともに、氾濫域における流域対策の追加対策も合わせて明示し、ハード・ソフト一体となり、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で「流域治水」を推進していきます。

仁淀川水系の本川においては、堰の改築や遊水地の整備、既設ダムの有効活用に加えて、MIZBEステーション\*の整備や堤防の強靭化などを推進していきます。

\* 河川防災ステーションの上面などを活用した平時における市町村等の取り組みにより、地域活性化や賑わいの創出が期待される河川防災ステーション

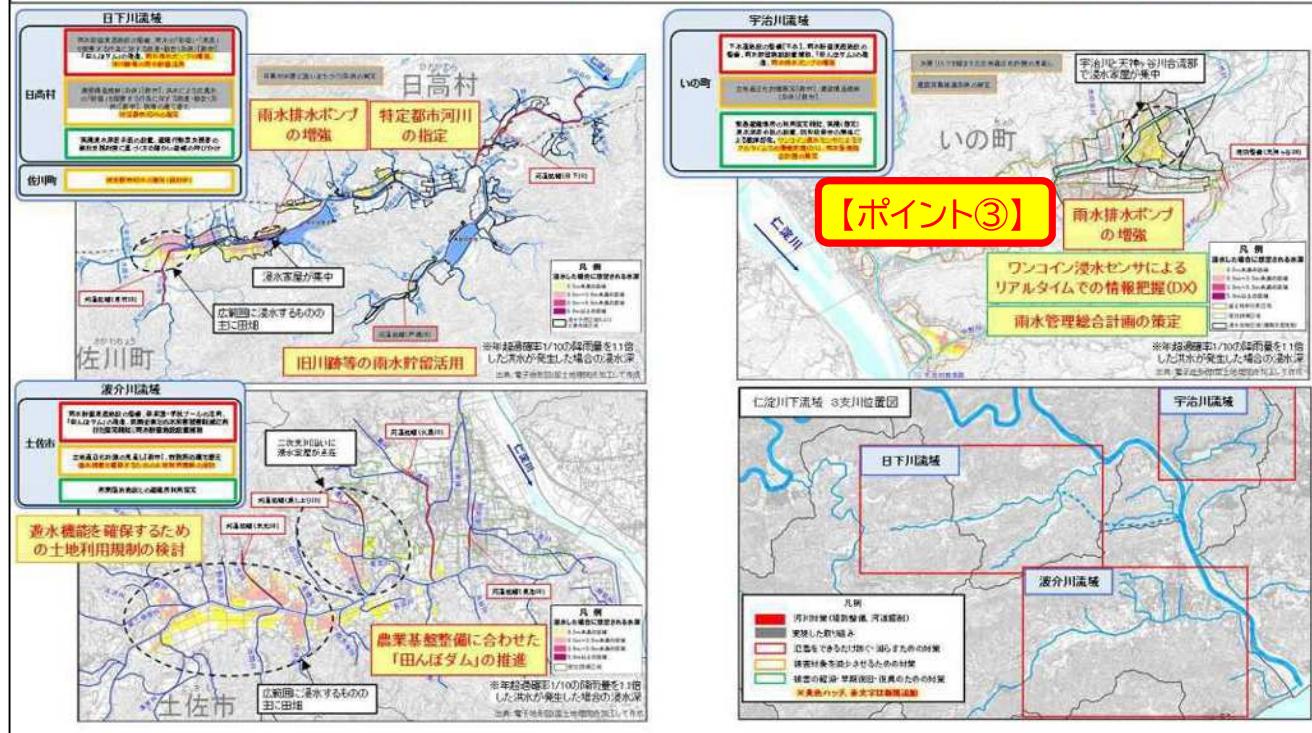
※流域治水協議会における議論等を踏まえて、今後とも流域関係者が実施する流域対策等の取組の充実を図ります。また、流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後、河川整備計画変更の過程でより具体的な内容を検討します。

## 流域治水プロジェクト2.0事例(仁淀川水系)

### 仁淀川水系流域治水プロジェクト2.0【3支川位置図】

～仁淀ブルーが育む地域の暮らしと産業を守る流域治水対策の推進～

- 波介川、宇治川、日下川では、これまでに遊水地、排水機場、放水路・導流路などのハード対策や浸水危険区域での居室の床高規制、貯留機能を阻害する行為への規制などのソフト対策といった、全国的にも先進的な流域治水の取り組みを進めてきたところ。
- 気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえ、年超過確率1/10の降雨量を1.1倍した洪水に対し浸水被害の軽減を図る。
- そのため、特定都市河川浸水被害対策法の適用、「田んぼダム」の推進、雨水排泄ポンプの増強を行うなど、更なる治水対策を推進する。



### 【ポイント③】必要な追加対策等の明示

ポイント②で示した目標を達成するために必要な河川区域内の追加対策等を明示するとともに、氾濫域における流域対策の追加対策も合わせて明示し、ハード・ソフト一体となり、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で「流域治水」を推進していきます。

仁淀川水系の支川(波介川、宇治川、日下川)においては、雨水排泄ポンプの増強や農業基盤整備に合わせた「田んぼダム」の推進に加えて、特定都市河川の指定やワニコイン浸水センサによるリアルタイムでの情報把握(DX)などを推進していきます。

※流域治水協議会における議論等を踏まえて、今後とも流域関係者が実施する流域対策等の取組の充実を図ります。また、流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後、河川整備計画変更の過程でより具体的な内容を検討します。

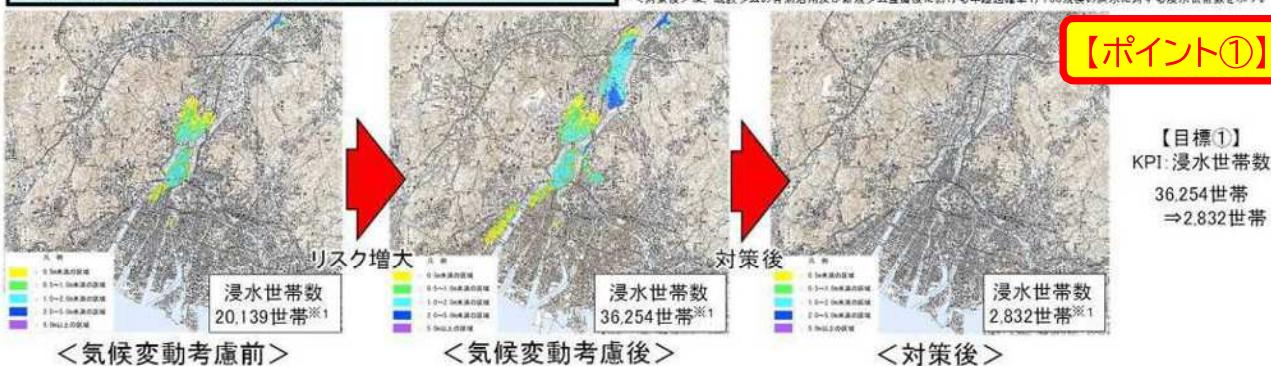
## 流域治水プロジェクト2.0事例(太田川水系)

別紙3

### 気候変動に伴う水害リスクの増大

○戦後最大流量を記録した平成17年9月洪水等に対し、 $2^{\circ}\text{C}$ 上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、太田川流域では浸水世帯数が約36,200世帯(現況の約1.8倍)になると想定され、事業の実施により、浸水被害が約2,800世帯に軽減される。

#### ■気候変動に伴う水害リスクの増大



#### ■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

##### 【目標①】 戦後最大洪水である平成17年9月洪水等に対する安全の確保

種別	実施主体	目的・効果	追加時間	期間
河川整備	太田川河川事務所	約3,600世帯の浸水被害を解消 河川整備(約140万m <sup>3</sup> )、土木費削減率約1.15倍 堤防:約950m×4箇所(既存堤防約11箇所) 既設ダムの有効活用及び 新設ダムの建設(12か所)	未定	30年
まちづくり	広島市、府中町	安全なまちづくり 立地適正化計画における防災指針の作成	未定	5年
総合的治水対策	広島市、府中町、安芸太田町、三次市、太田川河川事務所等	命を守る避難行動 マイタイムラインの作成実習等	未定	未定
本川河川事務所	水害リスク情報の収集	水害リスクマップの検証 ・オープンデータ(100)	未定	未定

##### 【目標②】 下流デルタ域における内水被害の軽減(1/10規模降雨による雨水出水による浸水被害を軽減)

種別	実施主体	目的・効果	追加時間	期間
河川整備	広島市(下小国)	被災地区等の浸水幅員 (面積削減率1/1000)	被災範囲の解消 (面積削減率1/1000)	未定 15年
まちづくり	広島市、府中町	安全なまちづくり 立地適正化計画における防災指針の作成	未定	5年
総合的治水対策	広島市、府中町、安芸太田町、三次市、太田川河川事務所等	命を守る避難行動 マイタイムラインの作成実習等	未定	未定
本川河川事務所	水害リスクマップの充実 ・オープンデータ(100)	水害リスクマップの充実 ・オープンデータ(100)	未定	未定

※1 太田川水系(大臣管理区間)全体での外水による浸水世帯数を示す。

【ポイント②】

### 【ポイント①】気候変動による降雨量増加に伴う水害リスクの明示

気候変動の影響による流域内の水害リスクの増大について、流域関係者の認識の共有が重要であることから、現状と気候変動下における水害リスク(浸水世帯数等)の増大を明示します。

また、今回追加する対策(ポイント③参照)による水害リスクの低減効果も合わせて明示し、対策の効果を定量的に示します。

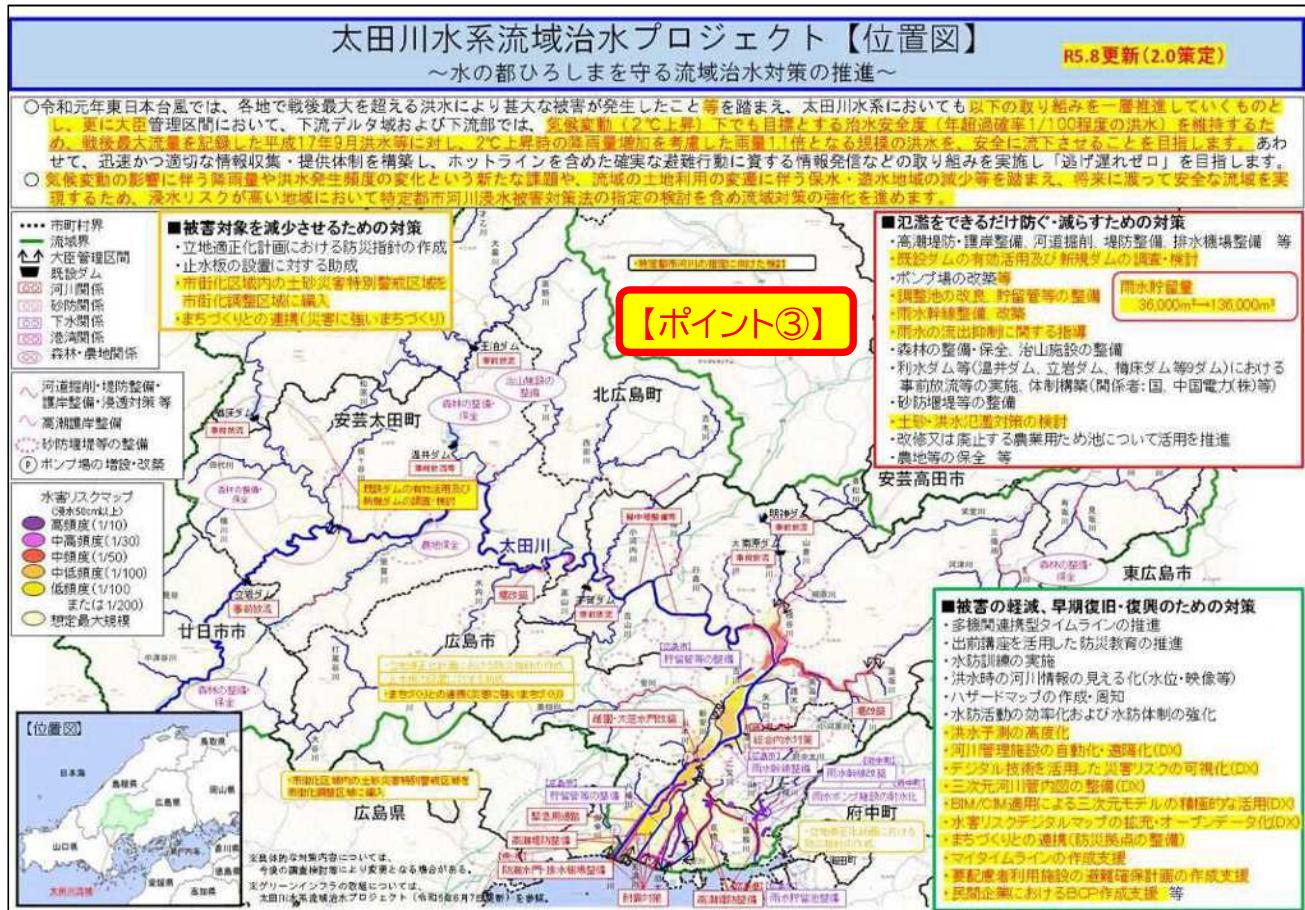
### 【ポイント②】河川整備と流域対策の新たな目標設定(目標の重層化)

ポイント①で示した水害リスクの増加に対応するため、本川の河川整備における治水対策の目標に加えて、流域対策の達成目標も設定し、まちづくりや内水対策等の流域対策の更なる充実を図ります。

また、各目標の達成に向けた必要な対策の内容や量・期間及び実施主体も合わせて記載し、流域関係者における主体的な流域治水の取組への参画を推進します。

太田川水系においては、本川の目標に加えて、太田川下流のデルタ域における内水対策と目標設定を実施し、浸水被害の軽減を図ります。

## 流域治水プロジェクト2.0事例(太田川水系)



### 【ポイント③】必要な追加対策等の明示

ポイント②で示した目標を達成するために必要な河川区域内の追加対策等を明示するとともに、氾濫域における流域対策の追加対策も合わせて明示し、ハード・ソフト一体となり、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で「流域治水」を推進していきます。

太田川水系においては、既設ダムの有効活用や新規ダムの調査・検討、貯留管等の整備に加えて、特定都市河川の指定に向けた検討や市街化区域から市街化調整区域への編入などを推進していきます。

※流域治水協議会における議論等を踏まえて、今後とも流域関係者が実施する流域対策等の取組の充実を図ります。また、流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後、河川整備計画変更の過程でより具体的な内容を検討します。